

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・会長兼社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,178,436	4,303,009	12,743,971
経常利益 (千円)	579,552	587,414	642,459
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	373,222	380,252	400,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	358,972	342,255	524,881
純資産額 (千円)	7,956,577	8,339,516	8,121,629
総資産額 (千円)	11,828,416	11,830,409	11,941,079
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.03	15.31	16.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.27	70.49	68.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は平成27年7月8日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議し、平成27年7月15日付で売買契約の締結及び固定資産の取得をいたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出企業を中心に企業収益が改善するなど緩やかに回復しつつあります。個人消費につきましては、インバウンド需要による押し上げ効果もあり、全国百貨店の売上が4月以降3カ月連続で前年を上回るなど、回復の兆しが見られました。しかしながら、ギリシャの債務返済懸念や中国経済の景気減速など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比3.0%増の43億3百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘の販売につきましては、ほぼ平年並みに梅雨入りをし、降雨量も多く好調に推移いたしました。パラソルの販売につきましては、梅雨入り後に動きが鈍り、低調な推移となりました。洋品の販売につきましては、期間を通して盛り上がり欠けるマーケットとなりました。帽子的販売につきましては、パラソル同様梅雨入り後に伸び悩み、低調な推移となりました。

損益面では、生産地・生産国のシフト及び生産方法の見直し等によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、海外生産における人件費・原材料の高騰や円安などによる輸入コストアップ分をカバーしきれず、差引売上総利益率が前年同四半期比2.4ポイント下落いたしました。差引売上総利益額につきましては、増収による押し上げ要因はありましたものの、利益率の下落により前年同四半期比52百万円減少し、前年同四半期比3.0%減の17億24百万円となりました。販売費及び一般管理費を前年同四半期比9百万円削減いたしました。差引売上総利益額の落ち込みをカバーできず、営業利益は前年同四半期比8.0%減の4億90百万円となりました。一方、経常利益につきましては、営業外収益で為替差益を92百万円計上いたしましたため、前年同四半期比1.4%増の5億87百万円となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1.9%増の3億80百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、昨年の消費税増税後の落ち込みから回復し、好調に推移いたしました。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを軸に展開をし、毛皮ではデンマーク製やイタリア製のインポート商品も取り扱い、好評を博しており、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同四半期を上回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は72百万円（前年同四半期比140.8%増）、営業損失は1億8百万円（前年同四半期は1億22百万円の営業損失）となりました。

#### 身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、ほぼ平年並みに梅雨入りし、降雨量も多く好調な推移となりました。パラソル市場では、当初は好調でしたが、梅雨入り後に動きが鈍り、低調な推移となりました。当社グループにおきましては、パラソル本来の特徴である清涼感や素材感を持った天然繊維を使用しながらもUV遮蔽及び遮熱効果を併せ持つ「ブライトクールパラソル」等を投入し、市場の活性化を図ったことで、洋傘部門合計の売上高は前年同四半期を上回りました。

洋品市場では、トレンドもなく、期間を通して盛り上がり欠けるマーケットとなりました。特に話題となる商品もなかったため、当社グループにおきましては、前年同四半期を下回りました。

帽子市場では、当初はほぼ前年並みに推移していましたが、パラソル同様梅雨入り後に伸び悩み、低調な推移となりました。当社グループにおきましては、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」も伸び悩み、帽子部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は42億30百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は6億73百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、1億10百万円減少して118億30百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1億72百万円増加したこと、商品及び製品が1億21百万円減少したこと、その他流動資産が1億11百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が82百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、3億28百万円減少して34億90百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が2億22百万円増加したこと、返品調整引当金が1億76百万円増加したこと、未払法人税等が1億40百万円増加したこと、及び短期借入金が9億57百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2億17百万円増加して83億39百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を3億80百万円計上したこと、及び剰余金の配当を1億24百万円実施したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会において、平成27年10月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合の実施、及び当該株式併合の効力発生日をもって発行可能株式総数を15,000,000株とする旨が承認可決されております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(注)平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会において、平成27年10月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合の実施、及び当該株式併合の効力発生日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	26,708,668	-	3,339,794	-	1,039,578

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,875,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,616,000	24,616	-
単元未満株式	普通株式 217,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	24,616	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,875,000	-	1,875,000	7.02
計	-	1,875,000	-	1,875,000	7.02

(注)当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は1,876,467株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.03%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	916,470	1,088,753
受取手形及び売掛金	3,147,022	3,064,918
商品及び製品	3,084,031	2,962,620
仕掛品	3,232	4,829
原材料及び貯蔵品	38,170	46,656
その他	533,359	421,618
貸倒引当金	24,000	20,000
流動資産合計	7,698,286	7,569,397
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,346,069	2,346,069
その他(純額)	475,402	473,042
有形固定資産合計	2,821,471	2,819,111
無形固定資産		
のれん	60,834	57,632
その他	67,520	62,120
無形固定資産合計	128,354	119,753
投資その他の資産		
敷金及び保証金	992,713	992,153
その他	328,590	358,330
貸倒引当金	28,336	28,336
投資その他の資産合計	1,292,966	1,322,147
固定資産合計	4,242,793	4,261,012
資産合計	11,941,079	11,830,409
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	932,581	1,032,190
電子記録債務	488,068	710,408
短期借入金	976,000	19,000
未払法人税等	102,711	242,964
賞与引当金	75,705	37,998
返品調整引当金	195,700	372,200
その他	504,071	534,470
流動負債合計	3,274,838	2,949,232
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付に係る負債	341,621	340,998
その他	152,989	150,661
固定負債合計	544,611	541,660
負債合計	3,819,449	3,490,892



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	3,990,655	4,246,742
自己株式	371,667	371,870
株主資本合計	8,000,190	8,256,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,763	32,879
繰延ヘッジ損益	81,595	37,573
為替換算調整勘定	33,552	37,467
退職給付に係る調整累計額	26,471	24,477
その他の包括利益累計額合計	121,439	83,442
純資産合計	8,121,629	8,339,516
負債純資産合計	11,941,079	11,830,409

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,178,436	4,303,009
売上原価	2,216,402	2,402,128
売上総利益	1,962,033	1,900,881
返品調整引当金戻入額	171,600	195,700
返品調整引当金繰入額	356,800	372,200
差引売上総利益	1,776,833	1,724,381
販売費及び一般管理費	1,243,832	1,233,984
営業利益	533,001	490,397
営業外収益		
受取利息	494	363
受取配当金	2,005	2,289
為替差益	5,760	92,991
不動産賃貸料	3,769	5,220
貸倒引当金戻入額	7,000	4,000
売掛金回収差額	36,654	-
その他	814	1,120
営業外収益合計	56,500	105,985
営業外費用		
支払利息	3,587	2,827
支払手数料	3,125	3,125
その他	3,236	3,016
営業外費用合計	9,948	8,968
経常利益	579,552	587,414
特別損失		
役員退職慰労金	-	6,995
特別損失合計	-	6,995
税金等調整前四半期純利益	579,552	580,419
法人税、住民税及び事業税	260,532	237,858
法人税等調整額	54,201	37,692
法人税等合計	206,330	200,166
四半期純利益	373,222	380,252
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,222	380,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,976	116
繰延ヘッジ損益	13,241	44,022
為替換算調整勘定	2,207	3,914
退職給付に係る調整額	3,176	1,994
その他の包括利益合計	14,249	37,996
四半期包括利益	358,972	342,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,972	342,255
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	17,669千円	18,408千円
のれん償却額	3,583	3,201

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,869	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,165	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,261	4,148,174	4,178,436	-	4,178,436
計	30,261	4,148,174	4,178,436	-	4,178,436
セグメント利益又は損失( )	122,263	735,562	613,298	80,297	533,001

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 80,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,878	4,230,131	4,303,009	-	4,303,009
計	72,878	4,230,131	4,303,009	-	4,303,009
セグメント利益又は損失( )	108,055	673,899	565,843	75,446	490,397

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 75,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円3銭	15円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	373,222	380,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	373,222	380,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,837	24,832

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

株式併合及び単元株式数の変更等について

当社は、平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会において、平成27年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(5株を1株に併合)及び定款一部変更(発行可能株式総数を60,000,000株から15,000,000株に変更)が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は26,708,668株から5,341,733株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75.13円	76.56円

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当社は、平成27年7月8日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議し、平成27年7月15日付で売買契約の締結及び固定資産の取得をいたしました。

概要は以下のとおりであります。

(1)取得の理由

収益基盤の安定化と事業運営の効率化を図るためであります。

(2)取得資産の概要

京都本社ビル

内容 建物及び借地権  
所在地 京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地  
用途 事務所・倉庫  
延床面積 4,008.38㎡  
取得価額 577,000千円

東部物流センター建物

内容 建物  
所在地 埼玉県上尾市大字原市二番耕地180番地  
用途 倉庫  
延床面積 9,841.56㎡  
取得価額 636,000千円

(3)取得の日程

平成27年7月8日 取締役会決議  
平成27年7月15日 契約締結及び固定資産取得

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。